

第96回 定時株主総会 招集ご通知

CONTENTS

◆第96回定時株主総会招集ご通知	1
(添付書類)	
◆事業報告	3
◆連結計算書類	25
◆連結監査報告書	39
◆計算書類	40
◆監査報告書	49
◆株主総会参考書類	52
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 取締役7名選任の件	
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	

開催日時

2019年6月25日(火曜日) 午前10時

開催場所

東京都千代田区大手町二丁目2番2号
アーバンネット大手町ビル21F
LEVEL XXI 東京會館 スタールーム



西華産業株式會社
SEIKA CORPORATION

証券コード：8061

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

西華産業株式会社

代表取締役社長 櫻井昭彦

第96回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第96回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討願ひまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示され、折り返し2019年6月24日（月曜日）午後5時30分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時

2. 場 所 東京都千代田区大手町二丁目2番2号
アーバンネット大手町ビル21F LEVEL XXI 東京會館 スタールーム

3. 株主総会の目的事項

報 告 事 項 ①第96期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結
計算書類監査結果報告の件

②第96期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を切り離さずに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.seika.com>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響があったものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に総じて景気は緩やかに回復いたしました。一方、海外経済は、米国の保護主義政策、英国のEU離脱交渉および北朝鮮の動向など政治情勢の不安定化により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当期における当社グループの業績は、化学・エネルギー事業は伸長したものの、産業機械事業の売上が減少した結果、売上高は1,571億45百万円（前期比5.1%減）となりました。また、素材・計測事業がセグメント損失を計上したことおよび電力事業、産業機械事業のセグメント利益が減少した結果、営業利益は21億18百万円（前期比18.5%減）、経常利益は24億18百万円（前期比15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億87百万円（前期比4.1%減）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

〔電力事業〕

火力発電所向け発電設備用部品および定期検査工事等の売上は堅調に推移したものの、原子力発電所向け防災・保安設備等の売上が減少した結果、売上高は476億33百万円（前期比4.2%減）、セグメント利益は14億7百万円（前期比28.9%減）となりました。

〔化学・エネルギー事業〕

石油会社向け新設発電設備等の受渡があり、売上高は536億82百万円（前期比115.7%増）、セグメント利益は7億61百万円（前期比10.1%増）となりました。

「産業機械事業」

連結子会社の日本ダイヤバルブ株式会社および株式会社竹本の売上は前期を上回りましたが、中国向け輸出商談であるリチウムイオン電池用関連設備の受渡が納入先の事情により翌期以降に期ずれした結果、売上高は426億67百万円（前期比44.0%減）、セグメント利益は13億63百万円（前期比23.2%減）となりました。

「素材・計測事業」

低調なプリント基板商談に加え、連結子会社の西華デジタルイメージ株式会社の業績不振の結果、売上高は15億19百万円（前期比35.6%減）となりました。事業戦略の見直しや組織変更など構造改革に取り組んだものの、セグメント損失は1億74百万円（前期比16.5%減）となりました。

なお、2018年9月26日に公表しました「連結子会社の異動（株式譲渡）及び連結子会社に対する債権放棄に関するお知らせ」の通り、当社は株式会社エヌ・エス・テックを連結の範囲から除外いたしました。第2四半期連結累計期間までの同社業績は本セグメント業績に含めております。

「グローバル事業」

欧州子会社のTsurumi (Europe) GmbHグループおよびSeika Sangyo GmbHの業績が順調に推移いたしました。中国子会社の西擘貿易（上海）有限公司およびタイ子会社のSeika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.の売上が前期を下回った結果、売上高は116億42百万円（前期比6.6%減）となりました。

また、セグメント利益は、タイ子会社のSeika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.が低迷いたしました。欧州子会社の収益が大きく寄与し、4億2百万円（前期はセグメント損失91百万円）と大幅に回復いたしました。

なお、当社グループの海外売上高は、163億95百万円（前期比36.8%減）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が10.4%となりました。

当社グループのセグメント別受注高および売上高の状況は、次のとおりであります。

期 別 セグメント別	前 期 (第95期)				当 期 (第96期)			
	受 注 高		売 上 高		受 注 高		売 上 高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
電力事業	46,758	33.8	49,720	30.0	40,298	26.8	47,633	30.3
化学・エネルギー事業	32,001	23.1	24,890	15.0	49,827	33.1	53,682	34.2
産業機械事業	44,382	32.1	76,142	46.1	47,724	31.7	42,667	27.1
素材・計測事業	2,935	2.1	2,359	1.4	570	0.4	1,519	1.0
グローバル事業	12,376	8.9	12,472	7.5	12,008	8.0	11,642	7.4
合 計	138,454	100.0	165,585	100.0	150,429	100.0	157,145	100.0

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金および借入金によって賄っており、増資あるいは社債の発行による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

近年、当社を取り巻くビジネス環境は目まぐるしく変化しており、社会に貢献する価値ある企業グループであり続けるため、固定概念に捉われない柔軟な事業運営が求められています。成長戦略である長期経営ビジョン「10年後の西華産業グループ像」の達成のため、「変革と進化」の旗印の下、「選択と集中」の切り口で各事業を精査し経営資源の最適投入を図り安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

加えて、引き続き新たな事業領域拡大やビジネスモデルの変革に取り組み、当社を進化させ、持続的な成長に繋げてまいります。

① 新たなビジネスモデルの構築

当社は既存事業の進化による収益の拡大を目指すと共に、成長分野へ経営資源を投入するなど、事業領域の多様化を積極的に推進し、新たな収益源の開拓に努め、持続的な成長につなげてまいります。

② 従来ビジネスの進化

電力事業においては、敦賀事務所を新たに開設し、北陸地区を開拓していくと共に、原子力発電分野をより深耕するよう注力してまいります。

また、産業機械事業においても、東広島事務所を開設し、データセンター等に大きな需要が見込まれる無停電電源装置（UPS）の販売体制強化に努めております。これからも当社を取り巻く事業環境に柔軟に対応し、収益の拡大につなげてまいります。

③ グループ経営・グローバル戦略の加速

インフラ、環境、製造業への設備投資が活発で、外資誘致を通じた工業化が進展しつつあるベトナム国に、現地法人 SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED を設立いたしました。日系メーカーとの協業により、安定的な収益基盤の構築に取り組んでまいります。引き続き、成長性と事業開拓の可能性から東南アジア地域に注力し、事業と拠点展開を戦略的に進めてまいります。

また、グループ各社が持つそれぞれの特色、強みを最大限に活かすと共に、グループ各社間でシナジー効果を発揮しグループ収益力の向上を目指してまいります。

- ④ 人材育成および職場環境の充実
変革と進化に対応し、国内外で活躍できる人材を育成するために、階層別研修制度および海外研修制度に注力してまいります。
また、社員が生き生きと働くことができる魅力溢れる職場環境の充実を図ってまいります。
- ⑤ コーポレートガバナンスの充実
コーポレートガバナンス向上のため、「取締役会の実効性評価」を行うと共に、当期は任意の仕組みとして「社長等選任審査委員会」をブラッシュアップさせた「指名審査委員会」の設置に加え、取締役の報酬等に係る「報酬審査委員会」を取締役会の下に設置いたしました。
当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、引き続きコーポレートガバナンスの充実を図ると共に、健全で透明性の高い経営体制を追求してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

当社グループの営業成績および財産の状況の推移は、次のとおりであります。

項目別	期別	第93期 (2015年度)	第94期 (2016年度)	第95期 (2017年度)	第96期(当期) (2018年度)
売上高 (百万円)		127,101	150,742	165,585	157,145
営業利益 (百万円)		2,174	3,046	2,598	2,118
経常利益 (百万円)		2,426	3,390	2,877	2,418
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		1,750	2,140	1,655	1,587
1株当たり当期純利益 (円)		25.66	32.26	128.38	125.50
純資産 (百万円)		26,486	28,641	28,988	29,066
1株当たり純資産 (円)		388.87	433.21	2,245.33	2,246.34
総資産 (百万円)		89,427	118,254	98,295	85,742

- (注) ① 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。
- ② 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用しており、前連結会計年度の総資産は、当該会計基準を遡って適用した後の数値としております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本ダイヤバルブ(株)	96百万円	100%	バルブの製造販売
(株)竹本	10百万円	100	金属二次製品および配管機材等の販売
西華デジタルイメージ(株)	95百万円	100	最先端計測機器およびソフトウェアの販売
敷島機器(株)	96百万円	100	船舶、内燃機関、漁撈機械、発電装置等の販売および施工
Seika Sangyo GmbH	1,533千ユーロ	100	産業用機械および電子情報システム機器の販売
Tsurumi (Europe) GmbH	550千ユーロ	95	水中ポンプの販売
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.	375千ユーロ	(95)	水中ポンプおよび排水処理等の環境関連機器販売
HYDREUTES, S.A.U.	60千ユーロ	(95)	水中ポンプおよび排水処理等の環境関連機器販売
Tsurumi Pompes Location S.A.S.	50千ユーロ	(95)	水中ポンプのレンタル事業
Marine Motors & Pumps N.V.	158千ユーロ	(76)	水中ポンプの販売およびレンタル事業
SEIKA MACHINERY, INC.	1,000千米ドル	100	産業用機械および電子情報システム機器の販売
西擘貿易(上海)有限公司	47,744千人民币元	100	産業用機械および合成繊維製造用原料の販売
天津泰雅閥門有限公司	16,175千人民币元	(100)	バルブの製造販売
Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.	484,000千タイバツ	90	プリント基板の製造販売
Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	20,000千タイバツ	49	産業機械、電気設備および関連資材等の販売並びに同製品のアフターサービス業務
SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED	64,000百万ベトナムドン	100	産業機械、電子・通信機器および関連資材等の販売並びに同製品のアフターサービス業務

- (注) ① 当社の出資比率欄の（ ）内の数字は、間接出資比率を示しております。
- ② Seika Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.については議決権の所有割合は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- ③ 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社エヌ・エス・テックは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。
- ④ 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
- ⑤ SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITEDは、2018年12月28日に設立しております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測分野の機械設備およびそれらの関連機器並びにこれらに附帯する製品の販売、保守、サービス等に係る事業を国内外にわたって営んでおります。

なお、各事業の主な取扱製品およびサービスは、次のとおりであります。

セグメント	主な取扱製品およびサービス
電力事業	発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器 等
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器並びにプロセス用製造設備 等
産業機械事業	新素材・繊維、醸造・食品、出版・印刷、プラントエンジニアリング等の機械設備 等
素材・計測事業	各種素材、原材料(繊維原料、プリント基板等)および最先端計測機器 等
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料(繊維原料)およびエレクトロニクス実装関連設備 等

(8) 主要な事業所

- ① 当社の主要な事業所
 - 本社：東京都千代田区
 - 支社：大阪市
 - 支店：広島市、福岡市、長崎市ほか国内外主要都市
- ② 子会社の主要な事業所
 - 日本ダイヤバルブ(株) (東京都品川区)
 - (株)竹本 (兵庫県神戸市)
 - 西華デジタルイメージ(株) (東京都港区)
 - 敷島機器(株) (北海道札幌市)
 - Seika Sangyo GmbH (ドイツ)
 - Tsurumi (Europe) GmbH (ドイツ)
 - COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S. (フランス)
 - HYDREUTES, S.A.U. (スペイン)
 - Tsurumi Pompes Location S.A.S. (フランス)
 - Marine Motors & Pumps N.V. (ベルギー)
 - SEIKA MACHINERY, INC. (米国)
 - 西曄貿易(上海)有限公司(中国)
 - 天津泰雅閥門有限公司(中国)
 - Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 - Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 - SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED (ベトナム)

(9) 従業員の状況

部 門 区 分	従 業 員 数 (名)	前期末比増減 (名)
電力事業	61	(減) 1
化学・エネルギー事業	112	(減) 1
産業機械事業	297	(増) 7
素材・計測事業	42	(減) 7
グローバル事業	304	(増) 59
全社(共通)	142	(増) 5
合 計	958	(増) 62

- (注) ① 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- ② 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。
- ③ グローバル事業における従業員数の増加は、タイのプリント基板製造・販売子会社である、Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.の従業員数の増加等によるものであります。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額
(株) 三 菱 U F J 銀 行	3,400百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 37,705,800株
- (2) 発行済株式総数 12,672,013株（自己株式 148,637株を除く）
- (3) 株 主 数 8,519名（前期末比 43名増）
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
三菱日立パワーシステムズ(株)	826	6.52
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	734	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	433	3.42
(株) 三 菱 U F J 銀 行	400	3.16
(株) 山 口 銀 行	352	2.79
日 機 装 機 (株)	318	2.51
三 菱 電 機 (株)	286	2.26
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN AGGRESSIVE	276	2.18
(株) 鶴 見 製 作 所	267	2.11
三 菱 化 工 機 (株)	250	1.98

- (注) ① 千株未満は切り捨てて表示しております。
- ② 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
- ③ 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ投信株式会社が2018年11月30日現在で1,059,600株（保有割合8.26%）を保有している旨が記載されております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	400,000株（上限）
株式の取得価額の総額	700,000,000円（上限）
取得期間	2019年5月13日～2020年3月19日

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社取締役の新株予約権の保有状況

名称 (取締役会決議日)	行使期間	保有 状況	目的となる 株式の種類 および数 (株)	発行価額 (円)	行使時の 払込金額
第1回新株予約権 (2016年6月24日)	2016年8月10日から 2046年8月9日まで	1,191個 5名	普通株式 23,820	1個当たり 22,420	1株当たり 1円
第2回新株予約権 (2017年6月27日)	2017年7月15日から 2047年7月14日まで	815個 5名	普通株式 16,300	1個当たり 38,420	1株当たり 1円
第3回新株予約権 (2018年6月26日)	2018年7月14日から 2048年7月13日まで	707個 5名	普通株式 14,140	1個当たり 42,000	1株当たり 1円

- (注) ① 新株予約権は、取締役（社外取締役を除く。）に対して、株式報酬型ストック・オプションとして発行されたものです。
- ② 新株予約権の権利行使の条件は、行使期間内において、当社の取締役、執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものです。

(2) 当事業年度中に取締役でない当社執行役員に交付した新株予約権の状況

名称 (取締役会決議日)	行使期間	発行数 交付状況	目的となる 株式の種類 および数 (株)	発行価額 (円)	行使時の 払込金額
第3回新株予約権 (2018年6月26日)	2018年7月14日から 2048年7月13日まで	497個 7名	普通株式 9,940	1個当たり 42,000	1株当たり 1円

- (注) ① 新株予約権は、取締役でない執行役員に対して、株式報酬型ストック・オプションとして発行されたものです。
- ② 新株予約権の権利行使の条件は、行使期間内において、当社の取締役、取締役でない執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものです。

当社は、2017年10月1日をもって、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、「目的となる株式の数」は調整されております。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	櫻井 昭彦	社長執行役員
取 締 役	山下 真佐明	専務執行役員 管理本部長
取 締 役	高橋 正憲	常務執行役員 営業統括本部長 兼素材・計測事業所管
取 締 役	川名 康正	上席執行役員 関係会社戦略本部長 兼関係会社統括部長
取 締 役	後藤 基	上席執行役員 経営企画本部長
社外取締役	白井 裕子	ウィング総合法律事務所パートナー
社外取締役	深尾 隆久	
常勤監査役	高橋 昌志	
常勤監査役	平山 龍彦	
社外監査役	森 好伸	森公認会計士・税理士事務所 所長
社外監査役	毛野 泰孝	King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業パートナー

- (注) ① 社外取締役白井裕子氏は弁護士の資格を有しております。
 ② 社外監査役森好伸氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 ③ 社外監査役毛野泰孝氏は弁護士の資格を有しております。
 ④ 社外取締役白井裕子氏および深尾隆久氏、社外監査役森好伸氏および毛野泰孝氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

⑤ 2019年4月1日付で次のとおり異動がありました。

地 位	氏 名	異動後の担当および重要な兼職の状況
取 締 役	高 橋 正 憲	常務執行役員 営業統括本部長
取 締 役	川 名 康 正	常務執行役員 関係会社戦略本部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

	人 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	211百万円 (12百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	51百万円 (10百万円)
合 計 (うち社外役員)	13名 (4名)	262百万円 (22百万円)

(注) 取締役の報酬等の総額には、当期の取締役賞与引当額33百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 先
取 締 役	白 井 裕 子	ウィング総合法律事務所パートナー
監 査 役	森 好 伸	森公認会計士・税理士事務所 所長
監 査 役	毛 野 泰 孝	King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業パートナー

(注) 取締役および各監査役の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

② 主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	白 井 裕 子	当期開催の取締役会すべてに出席し、弁護士としての専門的見地のみならず、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言を行っております。
取 締 役	深 尾 隆 久	当期開催の取締役会17回中16回に出席し、経営者としての豊富な経験と、幅広い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の適正性、妥当性を確保するための発言を行っております。
監 査 役	森 好 伸	当期開催の取締役会および監査役会のすべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から、監査役として取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言を行っております。
監 査 役	毛 野 泰 孝	当期開催の取締役会および監査役会のすべてに出席し、弁護士としての専門的見地から、監査役として取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

明光監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

(3) 会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	47百万円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	47百万円

(注) ① 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査内容、職務遂行状況および監査報酬の推移等について確認し、当事業年度の監査項目別監査時間および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

② 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(4) 当社の会計監査人以外の監査法人等による子会社の計算書類の監査の状況

会社名	監査法人等の名称
Seika Sangyo GmbH	PricewaterhouseCoopers
Tsurumi (Europe) GmbH	PricewaterhouseCoopers
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.	Christian Davoult
HYDREUTES, S.A.U.	Iberica de Auditores S.L.
Tsurumi Pompes Location S.A.S.	Christian Davoult
Marine Motors & Pumps N.V.	HLB Dodemont-Van Impe & Co BV CVBA
SEIKA MACHINERY, INC.	Century&Yanai
西擘貿易(上海)有限公司	立信會計師事務所有限公司
Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.	Professional Auditing Service Co.,Ltd.
Seika Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	Professional Auditing Service Co.,Ltd.

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

また、上記のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合または、会計監査人の変更が妥当であると判断された場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および当社子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という）として健全な経営と継続的な事業の発展により社会的な責任を果たすため、会社法で定められた業務の適正を確保するための体制を整備しております。

①取締役・執行役員および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役・執行役員および使用人の事業活動における行動規範としてコンプライアンスマニュアルおよび関連する規定を制定し、社長をはじめとする取締役・執行役員が率先垂範するとともに、使用人への周知と理解の向上を図る。
- ・コンプライアンスを推進する部署として、社長直轄の内部監査室を設置し、遵法体制の整備、遵法活動の推進並びに内部監査による評価を行う。また、安全保障輸出管理を適切に実施するための輸出管理委員会を設置する。
- ・取締役・執行役員および使用人のコンプライアンス違反行為が内部通報システムなどにより明らかになった場合には、コンプライアンスマニュアルに基づき、速やかな問題解決および是正を行う。
- ・反社会的な活動や勢力とは対決し、関係を一切持たないことをコンプライアンスマニュアルに定め、接触を受けた場合には弁護士、警察等と連携し、組織的に対応する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る上程書、議事録等重要文書は、取締役会規定、経営会議規定および文書管理規定に基づき、適切に保存および管理し、取締役および監査役が常時閲覧できるものとする。

③損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・様々なリスクによる損失の発生およびその拡大を防ぐため、内部統制規定に基づき、情報を共有し、組織の連携によりリスクの分析と管理を行い、モニタリングと内部監査を徹底し、問題発生時の適切な対応と是正を行う。
- ・個別のリスクについては、規定、手順等に基づき、担当部署がリスクを管理する。
- ・全社的なリスクおよび個別のリスクが全社に及ぶ場合については、内部監査室が統括管理する。

- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会規定に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行の監督等を行う。
 - ・業務執行の迅速化を図るため、取締役会に付議すべき事項の事前協議および取締役会付議事項以外の審議および決定を行う経営会議を設置し、原則として毎月2回以上開催する。
 - ・取締役会および経営会議にて決定された業務は、機構職制規定および各種業務規定に基づき、執行する。
 - ・執行役員制度を活用し、業務執行権限の委譲を進めることにより、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を行い、効率的な経営を推進する。
- ⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、当社グループの運営の円滑化および事業推進のため、関係会社支援運営規定に基づき、各子会社の責任者を定め、当社グループの責任および権限を明確にする。
 - ・各子会社の責任者は、職務の執行に係る事項を必要に応じて当社に報告を行うものとする。
 - ・当社グループは、関係会社支援運営規定に基づき、指導、支援およびリスク管理を行う。
 - ・当社グループは、当社の内部統制の方針に基づき、業務の適正を確保する体制を確立し、これを維持する。
- ⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性および指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役がその監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は使用人を配置するものとし、その使用人は監査役の指示に従うものとする。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を得るものとする。
- ⑦監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ・取締役・執行役員、使用人および各子会社の責任者は、当社グループに重大な損失を与える事項、法令遵守違反および不正を発見した場合は、監査役またはコンプライアンス等相談窓口へ報告を行うものとする。
 - ・当社グループは、コンプライアンスマニュアルに基づき、報告者に対し不利な取扱いを行わないことを確保する。
 - ・監査役は、必要に応じて、重要事項等に関する文書の閲覧並びに取締役・執行役員および

使用人からの説明を求めることができる。

- ・ 監査役は、取締役会等重要会議に出席し、経営の意思決定の過程および業務の執行状況等を把握する。
- ・ 監査役は、代表取締役および社外取締役との定期的な意見交換、会計監査人並びに内部監査室からの監査報告および連携により、実効的な監査体制の確保および強化に努める。
- ・ 監査役は、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続や処理を行うことができるものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループの内部統制システムの当期における整備・運用状況は以下のとおりであり、当社の取締役会が実効性のある体制の整備および監督に努めております。

なお、子会社については、関係会社支援運営規定に基づき、各社の重要な事項を当社に対して事前協議または報告させることで業務の適正を確保する体制を確立しております。

①コンプライアンスに関する運用状況

当社グループ各社にコンプライアンスに対する社内教育を実施するよう要請しており、その運用状況を当社の内部監査室が適宜監査し、改善点があれば指導いたしました。

加えて、当社輸出管理委員会は、法令等に基づく輸出案件の事前審査や当社各営業部門に対し社内教育および監査を行うことで、適切に安全保障輸出管理を実施いたしました。

また、当期は、当社グループの内部通報制度規定を定め、従来の社内通報窓口に加え、社外通報窓口を経営陣から独立した外部の法律事務所に設置し、その運用面において独立性を確保する体制を整備いたしました。

②取締役・執行役員の職務の執行状況

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、社外監査役2名を含む監査役4名が出席して、当期は17回開催され、重要事項の決定および取締役・執行役員の業務執行状況の確認を通じて、取締役および執行役員の職務執行の監督を行いました。

また、取締役会の実効性評価の結果を踏まえ、取締役会の実効性をさらに高めるために「取締役・監査役会議」を開催し、取締役会の改善点等コーポレートガバナンスにつき集中討議を行いました。当期は「社長等選任審査委員会」をブラッシュアップさせた「指名審査委員会」に改称すると共に、取締役の報酬等に係る「報酬審査委員会」を取締役会の下に設置いたしました。

更に、取締役執行役員5名を構成メンバーとする経営会議は25回開催され、効率的な経営の推進に寄与いたしました。

③グループ会社の統括および業務推進状況

当社の中期経営計画の全体戦略である「グループ経営・グローバル戦略の加速」を達成するため、関係会社統括部が中心となって国内外関係会社の統括および業務を推進いたしました。

また、関係会社支援運営規定に基づき、子会社に対して経営成績および財政状態を当社へ定期的に報告させると共に、子会社の重要事項については、当社に事前申請させ、承認を与えたうえで実施させました。

④内部統制監査に関する運用状況

当社グループにおける子会社の管理・監督が重要になってきていることから、当社の内部監査室が当社全場所および国内外の重要な子会社の内部監査を実施いたしました。

その監査結果を内部監査室長が取り纏め、代表取締役社長に対し報告し、代表取締役社長が当社の取締役会へ報告の上、取締役会が内部統制の有効性について審議いたしました。

⑤監査役の職務の執行状況

当社の監査役は、会社法および監査計画に基づき、取締役会等重要会議に出席すると共に、重要事項等に関する文書の閲覧、当社および重要な子会社に対しての業務監査、並びに代表取締役社長との定期的な面談等を通じて、取締役の職務執行を監査いたしました。

また、当社の監査役は、社外取締役、会計監査人、内部監査室との間で定期的に意見交換や情報共有を行うなど、十分な連携を図りました。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	85,742	(負債の部)	56,675
流動資産	68,878	流動負債	51,500
現金及び預金	12,957	支払手形及び買掛金	31,474
受取手形及び売掛金	37,605	短期借入金	6,897
リース投資資産	186	リース債務	37
有価証券	483	未払金	893
商品及び製品	4,426	未払法人税等	219
仕掛品	58	前受金	10,990
原材料及び貯蔵品	1,150	賞与引当金	513
前渡金	11,187	役員賞与引当金	33
その他	1,180	その他	439
貸倒引当金	△ 357	固定負債	5,175
固定資産	16,863	長期借入金	2,147
有形固定資産	4,606	リース債務	91
建物及び構築物	1,528	退職給付に係る負債	2,336
機械装置及び運搬具	1,305	役員退職慰労引当金	21
工具、器具及び備品	321	繰延税金負債	445
賃貸用資産	660	その他	131
リース資産	128		
土地	662	(純資産の部)	29,066
無形固定資産	749	株主資本	25,997
のれん	470	資本金	6,728
施設利用権	109	資本剰余金	2,097
ソフトウェア	122	利益剰余金	17,508
その他	47	自己株式	△ 336
投資その他の資産	11,508	その他の包括利益累計額	2,436
投資有価証券	10,598	その他有価証券評価差額金	2,683
長期貸付金	52	為替換算調整勘定	△ 245
繰延税金資産	341	退職給付に係る調整累計額	△ 0
その他	544	新株予約権	143
貸倒引当金	△ 27	非支配株主持分	489
資産合計	85,742	負債及び純資産合計	85,742

連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		157,145
売上原価		143,110
売上総利益		14,035
販売費及び一般管理費		11,916
営業利益		2,118
営業外収益		
受取利息及び配当金	243	
有価証券売却益	5	
為替差益	12	
持分法による投資利益	73	
その他の	148	482
営業外費用		
支払利息	101	
有形売却損	31	
その他の	49	182
経常利益		2,418
特別利益		
投資有価証券売却益	96	
関係会社株式売却益	94	190
特別損失		
関係会社株式評価損	19	19
税金等調整前当期純利益		2,589
法人税、住民税及び事業税	889	
法人税等調整額	102	992
当期純利益		1,597
非支配株主に帰属する当期純利益		9
親会社株主に帰属する当期純利益		1,587

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2018年4月1日残高	百万円 6,728	百万円 2,097	百万円 16,633	百万円 △ 381	百万円 25,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 696		△ 696
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587		1,587
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の消却				—	—
新株予約権の行使			△ 16	46	30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	875	45	920
2019年3月31日残高	6,728	2,097	17,508	△ 336	25,997

	その他の包括利益累計額				新 予 約 株 権	非 支 配 分 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
2018年4月1日残高	百万円 3,239	百万円 34	百万円 24	百万円 3,297	百万円 123	百万円 490	百万円 28,988
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 696
親会社株主に帰属する当期純利益							1,587
自己株式の取得							△ 1
自己株式の消却							—
新株予約権の行使							30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 556	△ 280	△ 24	△ 861	19	△ 0	△ 842
連結会計年度中の変動額合計	△ 556	△ 280	△ 24	△ 861	19	△ 0	77
2019年3月31日残高	2,683	△ 245	△ 0	2,436	143	489	29,066

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結範囲に関する事項

- | | |
|------------|---|
| 1) 連結子会社の数 | 15社 |
| 連結子会社の名称 | 日本ダイヤバルブ(株)、(株)竹本、
西華デジタルイメージ(株)、敷島機器(株)、
Seika Sangyo GmbH、Tsurumi (Europe)
GmbH、COMPAGNIE EUROPEENNE
AFRIQUE ASIE S.A.S.、HYDREUTES, S.A.U.、
Tsurumi Pompes Location S.A.S.、
Marine Motors & Pumps N.V.、
SEIKA MACHINERY, INC.、
西暉貿易(上海)有限公司、
天津泰雅閥門有限公司、
Seika YKC Circuit (Thailand) Co.,Ltd.、
Seika Sangyo (Thailand) Co.,Ltd. |

前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社エヌ・エス・テックは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。

2) 主要な非連結子会社の名称等

- | | |
|--------------|---|
| 主要な非連結子会社 | 東西実業(株) |
| 連結の範囲から除いた理由 | 連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------------|------------------------------------|
| 1) 持分法を適用した非連結子会社の数 | 1社 |
| 会社名 | 東西実業(株) |
| 2) 持分法を適用した関連会社の数 | 3社 |
| 会社名 | エステック(株)、(株)テンフィートライト、名南共同エネルギー(株) |

3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

会社名 日本エゼクターエンジニアリング(株)ほか

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
敷島機器(株)	12月31日
Seika Sangyo GmbH	12月31日
Tsurumi (Europe) GmbH	12月31日
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.	12月31日
HYDREUTES, S.A.U.	12月31日
Tsurumi Pompes Location S.A.S.	12月31日
Marine Motors & Pumps N.V.	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
西擘貿易(上海)有限公司	12月31日
天津泰雅閥門有限公司	12月31日
Seika YKC Circuit (Thailand) Co.,Ltd.	12月31日
Seika Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の計算書類を採用しております。

2) 連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ. その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は主として個別法による低価法を、国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

ただし、賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には、一体処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利通貨スワップ
ヘッジ対象：外貨建長期借入金・借入金支払利息
 - ③ ヘッジ方針
外貨建長期借入金に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社は、簡便法を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	1,400百万円
土地	17百万円
建物及び構築物	62百万円
投資有価証券	1,466百万円
合計	2,947百万円

(上記に対応する債務)

短期借入金	2,105百万円
長期借入金	1,244百万円
受取手形（輸出手形）割引高 支払保証等	742百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,429百万円

(3) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

受取手形（輸出手形）割引高	742百万円
受取手形裏書譲渡高	61百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 12,820,650株

(2) 剰余金の配当に関する事項

1) 配当金支払額

① 2018年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	379百万円
1株当たり配当額	30円

基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月27日

② 2018年11月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	316百万円
1株当たり配当額	25円

基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月7日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	253百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	20円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月26日

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 88,600株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を遂行するために必要な資金について、主に銀行借入れによる間接金融によって調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は、実需に基づく外貨建債権債務に係る為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を適宜に把握し、取引先ごとに期日および残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券および受益証券であり、取引先との関係強化目的、資本安定化目的、満期保有目的および売買目的で保有しております。これらは、常時、時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクおよび為替変動リスクに対して金利通貨スワップ取引を利用して、支払利息および元本の固定化をしております。

当社は、適時にグループ全体の資金状況の把握に努め、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクに備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,957	12,957	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,605	37,605	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,433	8,433	—
資産計	58,995	58,995	—
(4) 支払手形及び買掛金	31,474	31,474	—
(5) 短期借入金	6,897	6,897	—
(6) 長期借入金	2,147	2,155	△8
負債計	40,519	40,527	△8
(7) デリバティブ取引	82	82	—
デリバティブ取引計	82	82	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに受益証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象とされている変動金利による外貨建長期借入金については、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当連結会計年度末の評価差額によるものであります。

金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。（「(6) 長期借入金」を参照ください。）

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,589百万円)および出資金(同58百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県上尾市およびその他の地域において、賃貸用の土地および建物等を有しております。当連結会計年度における賃貸損益は24百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 592百万円

時価 405百万円

なお、連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であり、当連結会計年度末の時価は、主として固定資産評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,246円34銭

(2) 1株当たり当期純利益 125円50銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対する利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

① 取得の方法

市場買付け

② 取得対象株式の種類

当社普通株式

- ③ 取得しうる株式の総数
400,000株（上限）
- ④ 株式の取得価格の総額
700百万円（上限）
- ⑤ 取得期間
2019年5月13日～2020年3月19日

9. その他の注記

(1) 連結計算書類の記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 期末日の満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理しており、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形	160百万円
支払手形	389百万円

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

西華産業株式会社
取締役会御中

明光監査法人

指定社員 公認会計士 杉村和則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田代充雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村明弘 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、西華産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2019年5月10日の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	73,759	(負債の部)	50,392
流動資産	56,964	流動負債	46,799
現金及び預金	8,187	支払手形	5,183
受取手形	2,134	買掛金	23,946
売掛金	31,608	短期借入金	6,200
リース投資資産	186	リース負債	16
有価証券	208	未払受金	308
商品	1,948	前受金	10,639
前渡金	11,053	賞与引当金	290
短期貸付金	771	役員賞与引当金	33
その他の金	870	その他の	180
貸倒引当金	△ 3	固定負債	3,593
固定資産	16,794	長期借入金	1,200
有形固定資産	914	リース負債	38
建物	141	退職給付引当金	1,823
工具、器具及び備品	29	繰延税金負債	474
賃貸用資産	591	その他の	56
リース資産	51		
土地	91	(純資産の部)	23,366
その他の他	8	株主資本	20,556
無形固定資産	140	資本金	6,728
施設利用権	109	資本剰余金	2,096
ソフトウェア	28	資本準備金	2,096
その他の他	2	利益剰余金	12,058
投資その他の資産	15,739	その他利益剰余金	12,058
投資有価証券	8,141	別途積立金	8,600
関係会社株式	6,535	繰越利益剰余金	3,458
関係会社出資金	622	自己株式	△ 327
長期貸付金	86	評価・換算差額等	2,666
その他の他	380	その他有価証券評価差額金	2,666
貸倒引当金	△ 27	新株予約権	143
資産合計	73,759	負債及び純資産合計	73,759

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	140,528
売上原価	132,735
売上総利益	7,792
販売費及び一般管理費	6,418
営業利益	1,373
営業外収益	
受取利息及び配当金	261
有価証券売却益	5
その他	92
営業外費用	
支払利息	60
有形売却損	31
為替差損	7
その他	13
経常利益	1,621
特別利益	
投資有価証券売却益	95
特別損失	
関係会社整理損	20
税引前当期純利益	1,696
法人税、住民税及び事業税	291
法人税等調整額	94
当期純利益	1,311

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
2018年4月1日残高	百万円 6,728	百万円 2,096	百万円 —	百万円 2,096	百万円 8,600	百万円 2,860	百万円 11,460
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 696	△ 696
当期純利益						1,311	1,311
自己株式の取得							
自己株式の消却							
新株予約権の行使						△16	△16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	598	598
2019年3月31日残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	3,458	12,058

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計			
2018年4月1日残高	百万円 △ 372	百万円 19,912	百万円 3,204	百万円 123	百万円 23,240
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 696			△ 696
当期純利益		1,311			1,311
自己株式の取得	△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の消却	—	—			—
新株予約権の行使	46	30		—	30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 538	19	△ 518
事業年度中の変動額合計	45	643	△ 538	19	125
2019年3月31日残高	△ 327	20,556	2,666	143	23,366

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

1) 売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

3) 関係会社株式

移動平均法による原価法

4) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、

イ. 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。

ロ. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2) 収益および費用の計上方法

ファイナンス・リースに係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省第5号平成30年3月26日)を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	1,400百万円
投資有価証券	1,466百万円
合計	2,867百万円

(上記に対応する債務)

短期借入金	2,100百万円
長期借入金	1,200百万円
受取手形(輸出手形)割引高	742百万円
支払保証等	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 763百万円

(3) 保証債務	
関係会社の金融機関等との取引に対する保証	
Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.	1,625百万円
西擘貿易（上海）有限公司	166百万円
SEIKA MACHINERY, INC.	110百万円
西華デジタルイメージ(株)	30百万円
Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	17百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2,234百万円
長期金銭債権	34百万円
短期金銭債務	311百万円
(5) 受取手形（輸出手形）割引高	742百万円
4. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
1) 売上高	2,379百万円
2) 仕入高	1,342百万円
3) 営業取引以外の取引高	390百万円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数	
普通株式	148,637株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	558百万円
減損損失	121
関係会社株式評価損	107
賞与引当金	88
ゴルフ会員権評価損	64
投資有価証券評価損	57
株式報酬費用	43
その他	69
繰延税金資産小計	1,111百万円
評価性引当額	△368百万円
繰延税金資産合計	742百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,175百万円
未収配当金	39
その他	1
繰延税金負債合計	1,216百万円
繰延税金負債の純額	474百万円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,832円60銭
(2) 1株当たり当期純利益	103円52銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対する利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

- ① 取得の方法
市場買付け
- ② 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ③ 取得しうる株式の総数
400,000株（上限）
- ④ 株式の取得価格の総額
700百万円（上限）
- ⑤ 取得期間
2019年5月13日～2020年3月19日

9. その他の注記

(1) 計算書類の記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 期末日の満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理しており、当事業年度末日には金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形	49百万円
支払手形	253百万円

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

西華産業株式会社
取締役会御中

明光監査法人

指定社員 公認会計士 杉村和則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田代充雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村明弘 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、西華産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2019年5月10日の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 明光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 明光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

西華産業株式会社	監査役会			
常勤監査役	高橋昌志	Ⓢ		
常勤監査役	平山龍彦	Ⓢ		
社外監査役	森好伸	Ⓢ		
社外監査役	毛野泰孝	Ⓢ		

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。

営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途にいたします。

このような方針のもと、当期末の剰余金の配当につきましては、以下のとおり1株につき20円とさせていただきたく存じます。

これにより、当期の年間配当金は、先に実施しました中間配当金25円を含め、1株につき45円となります。

<期末配当に関する事項>

- (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円

総額 253,440,260円

- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	さくら い あさ ひこ 櫻井 昭彦 (1959年1月10日生)	1989年2月 当社入社 2005年4月 当社大阪営業第二本部 機械第二部長 2009年4月 西擘貿易（上海）有限公司董事長 2011年4月 当社経営企画本部 企画部長 兼アジア開発部長 2013年4月 当社執行役員 東京営業第一本部長 2014年4月 当社執行役員 営業統括本部副本部長 産業機械事業所管 2014年6月 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長 産業機械事業所管 2015年4月 当社取締役 常務執行役員 営業統括本部長 産業機械事業所管 2016年4月 当社取締役 常務執行役員 営業統括本部長 2018年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現職）	9,672株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> 櫻井昭彦氏は、2018年4月から代表取締役社長として当社の経営にあたっております。当社経営および営業業務に関する豊富な経験を有しており、企業価値の向上と持続的な成長のため、責任を果たし得ると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	<p>やま した まさあき 山下 真佐明 (1957年9月7日生)</p>	<p>1981年 4月 当社入社 2006年 4月 当社電子情報営業本部 応用機器部長 2008年 4月 当社東京営業第二本部 営業第三部長 2011年 4月 当社東京営業第一本部 営業第三部長 2013年 4月 当社執行役員 関係会社統括室長 兼営業統括本部 アジア開発部長 2014年 4月 当社執行役員 グローバル事業本部長 兼海外事業部長 兼管理本部副本部長 2014年 6月 当社取締役 上席執行役員 グローバル事業本部長 兼海外事業部長 兼管理本部副本部長 2015年 4月 当社取締役 常務執行役員 グローバル事業本部長 兼管理本部副本部長 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 2018年 4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 (現職)</p> <p>【取締役候補者とした理由】 山下真佐明氏は、2016年4月より管理本部長として管理部門を統括するとともに、経営全般にわたり社長を補佐しております。その幅広い業務経験を当社グループの経営に活かすことができると判断し、引続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>	9,673株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	たか はし まさ のり 高橋正憲 (1957年5月25日生)	1990年3月 当社入社 2007年4月 当社大阪営業第一本部 高松支店長 2009年4月 当社中国営業本部 広島支店長 2012年4月 当社大阪営業第一本部本部長代理 兼大阪原動機部長 2013年4月 当社大阪営業第一本部長 兼大阪原動機部長 2014年4月 当社執行役員 営業統括本部本部長代理 電力事業所管 2015年4月 当社執行役員 営業統括本部副本部長 電力事業所管 2015年6月 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長 電力事業所管 2016年4月 当社取締役 常務執行役員 営業統括本部副本部長 電力事業所管 兼大阪支社長 2017年4月 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長 2018年4月 当社取締役 常務執行役員 営業統括本部長 2018年10月 当社取締役 常務執行役員 営業統括本部長 素材・計測事業所管 2019年4月 当社取締役 常務執行役員 営業統括本部長 (現職)	9,786株
【取締役候補者とした理由】 高橋正憲氏は、2018年4月より営業統括本部長として当社の営業部門を統括するとともに、経営全般にわたり社長を補佐しております。その幅広い経験を当社グループの経営に活かすことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	<p>かわ な やす まさ 川 名 康 正 (1960年9月29日生)</p>	<p>1984年 4月 当社入社 2010年 4月 当社経営企画室 企画部長 兼内部監査室長代理 兼関係会社統括室長代理 2011年 4月 当社大阪営業第二本部 名古屋支店長 2013年 4月 日本ダイヤバルブ株式会社 取締役副社長(出向) 2013年 7月 日本ダイヤバルブ株式会社 代表取締役社長(出向) 2015年 4月 当社執行役員 日本ダイヤバルブ株式会社 代表取締役社長(出向) 2016年 4月 当社上席執行役員 日本ダイヤバルブ株式会社 代表取締役社長(出向) 2017年 4月 当社上席執行役員 関係会社戦略本部長 兼関係会社統括部長 2017年 6月 当社取締役 上席執行役員 関係会社戦略本部長 兼関係会社統括部長 2019年 4月 当社取締役 常務執行役員 関係会社戦略本部長 (現職)</p> <p>【取締役候補者とした理由】 川名康正氏は、2017年4月より関係会社戦略本部長として、国内・海外関係会社の統括および営業推進を行うとともに、経営全般にわたり社長を補佐しております。過去、日本ダイヤバルブ株式会社の代表取締役社長を務める等の幅広い経験を当社グループの経営に活かすことができると判断し、引続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>	4,151株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	ごとうはじめ 後藤基 (1960年8月28日生)	1984年 4月 当社入社 2008年 4月 当社大阪営業第一本部 電力部長 2013年 4月 当社営業統括本部 業務部長 2014年 4月 当社営業統括本部本部長代理 兼業務部長 2015年 4月 当社執行役員 営業統括本部長代理 兼業務部長 2016年 4月 当社上席執行役員 経営企画本部長 2017年 4月 当社上席執行役員 営業統括本部副本部長 電力事業所管 兼大阪支社長 2018年 4月 当社上席執行役員 経営企画本部長 2018年 6月 当社取締役 上席執行役員 経営企画本部長 (現職)	5,011株
<p>【取締役候補者とした理由】 後藤基氏は、2018年4月より経営企画本部長として当社企画部門を統括し、経営企画、運営に携わっております。その幅広い経験を当社グループの経営に活かすことができると判断し、引続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
6	白井裕子 (1954年2月11日生)	<p>1986年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 1991年4月 ウイング総合法律事務所開設 （旧新四谷総合法律事務所） （パートナー弁護士）（現職） 2004年4月 関東弁護士連合会理事 2005年4月 東京地方裁判所鑑定委員・調停委員 2009年5月 東京都新宿区教育委員会委員長 2010年4月 日本弁護士連合会監事 2011年4月 日本知的財産仲裁センター監事 2012年4月 東京弁護士会副会長 2013年10月 東京都新宿区教育委員会委員長 2015年6月 当社社外取締役（現職） 2016年4月 東京都新宿区監査委員（非常勤） 2019年4月 東京都新宿区代表監査委員（非常勤）（現職）</p> <p>【社外取締役候補者とした理由】 白井裕子氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、企業法務を中心とした弁護士としての専門的な知識・識見ばかりでなく、各種団体の執行、監査の経験を有しており、法令を含む社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、経営の監督機能の強化に繋がっていると判断し、引続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>	1,319株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
7	ふか お たか ひさ 深尾隆久 (1949年7月15日生)	<p>1973年4月 三菱化成株式会社入社 (現 三菱ケミカル株式会社)</p> <p>2000年10月 アドバンスカラーテック株式会社 取締役技師長</p> <p>2002年7月 三菱化学エンジニアリング株式会社 (現 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社)</p> <p>技術本部技術管理部長</p> <p>2005年6月 同社 常務取締役</p> <p>2008年4月 同社 代表取締役社長</p> <p>2014年3月 退任</p> <p>2015年4月 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 客員研究員 (現職)</p> <p>2016年6月 当社社外取締役 (現職)</p> <p>2018年10月 株式会社CNIパートナーズ 特別顧問 (現職)</p> <p>【社外取締役候補者とした理由】 深尾隆久氏は、三菱化学エンジニアリング株式会社 (現 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社) の代表取締役社長をはじめ要職を歴任しており、現在は産業技術総合研究所客員研究員ほかを務めております。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社グループの経営全般に活かすことができると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>	831株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 白井裕子氏および深尾隆久氏は社外取締役候補者であります。
3. 白井裕子氏および深尾隆久氏は、現在、当社の社外取締役であります。
4. 白井裕子氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年となります。
5. 深尾隆久氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって3年となります。
6. 当社は、白井裕子氏および深尾隆久氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額であります。
7. 当社は、白井裕子氏および深尾隆久氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠として中村嘉彦氏を選任することをお願いするものであります。

なお、本決議は、中村嘉彦氏の就任前に限り、監査役会の同意を得て行う取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
なかむらよしひこ 中村嘉彦 (1956年11月28日生)	2003年10月 あずさ監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) パートナー (現職) (2019年6月30日退任予定)	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 中村嘉彦氏は、補欠の社外監査役候補者であり、同氏が監査役に就任した場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 中村嘉彦氏を補欠社外監査役候補者とした理由は、公認会計士として三菱電機株式会社、ミネバアミツミ株式会社他多数の筆頭業務執行社員を歴任し、また、多数のM&A案件にも関与してきており、長年に渡る国内外の監査経験に基づく高い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断したため、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。
4. 当社は、中村嘉彦氏が社外監査役に就任した場合には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以上

メ モ 欄

A series of horizontal dashed blue lines, spaced evenly down the page, intended for writing notes or a memo.

株主総会会場ご案内図

■会場

東京都千代田区大手町二丁目2番2号
アーバンネット大手町ビル21F
LEVEL XXI 東京會館 スタールーム

■会場までの交通

- JR：東京駅 **丸の内北口** より 徒歩5分
- 地下鉄（東京メトロ丸の内線／東西線／千代田線／半蔵門線、都営三田線）：
大手町駅 **A5・B2a出口** より 徒歩1分

※会場の駐車場には限りがございますので、できるだけ公共交通機関をご利用くださいますよう、お願い申し上げます。

ご来場の際のご注意

当ビルには、セキュリティ強化のため、エレベーターホール入口にゲートが設置されております。お越しになる際には、ICカードが必要となります。お手数ですが、**1階 西華産業株式会社 第96回 定時株主総会受付にてお受け取り**になり、ご来場ください。

